



金谷山から見た夕闇迫る高田の街並み

新しい年を迎えて思うこと

年々、一年が過ぎるのが早くなるように感じられます。

昨年一月に日本共産党第二四回党大会が開かれ、自民党政治の根源にある「三つの異常な特質」を解明しました。そしてその解決方向、「資本主義をのりこえる新しい社会への展望」を明らかにしています。「たしかな野党」としての役割、これは国政だけでなく、市政でも求められています。その角度から活動を進めてきました。おかげさまで、いくつかの住民要求を実現することができました。新しい年も、市民要求を柱に据え、その実現のために、提言・提案をしていきたいと思えます。

昨年秋に小泉首相から安倍首相に変わりました。教育基本法が改悪され、防衛庁が省に昇格するなど、憲法改悪に向けたききな臭い足音が、いよいよ高まってきました。他方、短時日で教基法改悪反対の国民運動が盛り上がり、憲法9条を守ろうという「9条の会」も大きく広がっています。新しい年はさらに、「戦争か平和か」のたたかいが激烈になっていくでしょう。

今年は、四月に県議選があり、七月には参議院選が待ち構えています。県議選では上越市区での議席獲得をめざして、上野こうえつ氏（上越市議員団事務局長・元頸城村議）を擁立してたたかいます。いつそうのご支援をお願いいたします。

二〇〇七年一月

公職選挙法の規定により、選挙区内（上越市内）の有権者は、年賀状の差し出しが禁止されています。

日本共産党上越市議会議員 杉本敏宏の

市政レポート

2007年1月1日 No.129
発行 杉本敏宏事務所
上越市東本町5丁目1番38号

まちづくりにどう生かすか 課題を提起しました

私は昭和21年の生まれで、団塊の世代の入り口の年代です。同級生もみんな今年度定年を迎えます。そういう仲間と話をしていますと、「われわれの老後を、いったいどんな町でどんな風に過ごしていったらいいんだ」ということが話題になります。これからの暮らし向きの問題も含めて、上越市として団塊の世代の人たちに対して、何をどういう風にしていくのか考えていく必要があるのではないのでしょうか。

十年二十年先を見越して

「年齢別人口割合からみる上越市の特徴」を見ると2%に近い割合のピークがあります。これが団塊の世代です。今の65歳から70歳までの五年間の人たちの人口と、今55から60までの人たちの年齢構成を見ると二倍位の開きがあります。団塊の世代が、10年経つと65から70になります。飛躍的な施策の展開をしていかないと間に合わないのではないか、その時になって大慌てをすることになるのではないかと思います。

退職されたばかりのまだ元気な時の対策と、65〜70近くになって少し身体も弱ってきたときの対策。そしてさらに75、80近くになって本当にもう動けなくなるかもしれないというような時期の対策。それぞれの時期に対応した対策を、今から先を見越して考えていく必要があると思います。

施策を進めるチャンス

まちづくりの面で今、バリアフリーとかユニバーサルデザインってことが盛んに言われています。本気になって進めないと、高齢者が圧倒的に多くなってから手をつけたんではまるきり遅れてしまうということになるわけです。



私はこういう団塊の世代がこれから高齢者の仲間入りをしてくるということ、を、「やあー、弱ったことだなあ」と見るのか、「チャンスだなあ」と見るのかで施策の仕方が相当違ってくるだろうと思います。ある意味「絶好のチャンス」が来たのではないかなと捉えてやっけていく必要があると思いますが、市長の考えをお聞きをしたい。

【市長答弁】市の施設を新築、改築、改修する場合、「公共建築物ユニバーサルデザイン指針」を策定し、指針に基づいた施設整備を実施する。民間施設においても、ユニバーサルデザインに配慮した施設整備を行うよう働きかける。

まちづくりに生かす道を

比較的若い60台の前半、退職してすぐの人たちの問題。たいへん経験豊かな人たちが、町の中にあふれてくるという時代、状況です。これもチャンスです。これらの方々の持っている力を、行政運営だとか町内会の運営だと

団塊の世代の持つ力を 12月14日の一般質問で

かに限らず、さらにもっと広く、さまざまなまちづくりの面で、有効に活用して力を発揮してもらう必要があるのではないかと。役職にあった人たちだけではなくて、一般の方々にも、いろんな活用、働く場を見つければいろんな力を発揮していただけるんじゃないかと思うんですが、どんな対策を考へているか、お聞きしたいと思います。

【市長答弁】退職された皆さんのノウハウや経験を、市内の企業に活かしていく仕掛けづくりを進めるなど、広く団塊世代の皆さんの社会参加を支援する。来年4月に「上越市ふるさと回帰支援センター」を設置し、情報発信や相談窓口などを整える予定にしている。

力を借りる工夫を

三つ目は、若い時に上越を離れて他所へ行った人たちで、「ふるさと上越に戻って来たい」という希望を持っておられる方、「戻れなくても上越のために何か、役に立ちたい」と思っておられる方

の力をおおいに借りていく必要があるのではないかと思うのですが、どんなアプローチの仕方を考えているか、お聞きをしたいと思います。

【市長答弁】「ふるさと上越ネットワーク」の皆さんからは、ふるさと大使として上越市をPRしていただいている。行政の分野に限らず、地域づくりなど幅広い分野で活躍していただくため、必要とする人材情報を、積極的に発信していく。

交付税の減額時期と重なる

【再質問】10年後というのはどういう時代かと考えて見ますと、合併して10年過ぎると今の制度では交付税が段階的に減らされていく。その時期と重なってくる。将来交付税が減ったときに大幅に何かいっぱいやるのではなく、交付税が減らされる前の段階で、やれることはどんどんやっていく必要があると思うんです。

別の面からいうと、「まだそれまでに10年の余裕がありますよ」ということ



でもあるんです。だからこの10年間にきちっとした対策を立てることができれば、交付税が減らされる時期に、ちょうど団塊の世代の高齢化のピークがぶつかったとしても、何とか乗り切っていけるのではないかと思います。その点で、市長の認識をあらためてお聞きしたいと思います。

【市長答弁】基本認識は議員とまったくいっしょでございます。団塊の世代の皆さん方が高齢者、後期高齢者に入る、それぞれの10年単位でどのような社会現象が起きていくのか、それらにしっかり視野を広げながら、各施策に対応していかなくてはならないと思っております。

「科学的社会主義の学説の研究方法について」を読む

日本共産党が発行する理論誌「前衛」1月号に、「科学的社会主義の学説の研究方法について」という不破哲三氏の論文が載っている。10月10日から13日に中国の社会科学院マルクス主義研究院の代表団と理論交流した際の発言をまとめたものである。

不破氏は研究方法として二つの特徴を挙げている。

「まず第一の点は、…後世の人々の解釈ではなしに、マルクス、エンゲルスの著作や文章そのものによってマルクス主義を研究する、ということの主眼にしています」。

「第二の特徴は、マルクス、エンゲルスを歴史のなかで読むということです」。

そして第二の特徴には、「三つの意味があります」と述べている。

私は、「第一の点」に注目した。論文の中ほどで、「以前、…レーニンを通

じてマルクスを読む、というのが、「ごく普通の読み方でした」と言っているが、実際、そうした読み方をしていただけではないかと思う。



「第一の点」に注目したのは、弁証法的唯物論を実践の中でもっと生かすことを考えなければならないと思ったからである。わが「党は、科学的社会主義を理論的な基礎（党規約）としているが、その科学的社会主義（マルクス主義）の哲学的基礎は、弁証法的唯物論（唯物弁証法）である。「第一の点」にはそれが見事に「適用」されている。私も、弁証法のいろいろな法則は知っているし、唯物論的な見方も勉強したものだ。しかし実践に生かしているかといえ、ば、「？」である。

行政のなかではいろいろな問題が提起される。例えば「条例」。しばしば提案された条例そのものを研究せずに、他市の事例を参考にしてしまう。自治体によって状況・条件が違うから、同じ名前の条例でも微妙なところが違いがある。他市の事例は参考にはなるが、それで当市の条例を評価することはできない。「そのものによって…研究することが大事ではないかと思うのである」。

行政のなかではいろいろな問題が提起される。例えば「条例」。しばしば提案された条例そのものを研究せずに、他市の事例を参考にしてしまう。自治体によって状況・条件が違うから、同じ名前の条例でも微妙なところが違いがある。他市の事例は参考にはなるが、それで当市の条例を評価することはできない。「そのものによって…研究することが大事ではないかと思うのである」。



市長給与減額の追加議案

18日の一般質問終了後に議会運営委員会が開かれ、市長の給与を30%2ヶ月減額するという追加議案が提案されました。

配布された議案を読んで驚きました。市出資企業の不正献金に関わった市長処分だとはばかり思っていたのですが、違っていたからです。市長の「関係する資金管理団体等が受けた寄附に起因して、市政に混乱を与えたことに深くお詫びを申し上げ、自らを強く戒めるために減給100分の30、2ヶ月を提案」と、書かれていたのです。肝心の市出資企業による不正献金については、「法令遵守を強く求めるなど、再発防止に努めてまいります」と述べているだけでした。

私の率直な疑問は、「だれがこの提案理由を書いたのだろうか」ということでした。市長は14日の全員協議会で、市出資企業の不正献金は認められたものの、「迂回献金」については強く否定していたからです。この提案理由は、まさにその迂回献金を認め、それに起因して生じた混乱を詫びているのです。

21日に行った総括質疑の内容は、後日報告します。

内容は、後日報告します。